

## 独立行政法人統計センターの平成23年度業務実績評価結果の主要な反映状況

### 1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、総務省独立行政法人評価委員会による平成23年度の総合評価が「A」評価であったこと等を踏まえ、役員解任等は行われなかった。
----------	--

### 2. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	平成23年度業務実績評価における主な指摘事項	平成24及び25年度の運営、予算への反映状況
・業務運営の高度化・効率化	(トータルのコストによる分析) ・コスト構造分析については、今後も継続して取り組み、要員投入量だけでなく、外部委託・ICT活用を含めたトータルのコストによる評価が行えるよう、取組を続けることが望まれる。	・平成24年度は、23年度に引き続き、統計センターの事業で生じる業務量を把握し、各業務の運営において生じた人件費・物件費を計算し、前年度比較、計画との比較、構成比比較分析を行った。
	(業務の問題に対する対応) ・自責による再集計等の業務上問題が生じた場合には、迅速かつ適切な対応を図っていくことが望まれる。	・自責による再集計等が発生した際に、速やかに発生要因を分析し、再発防止に取り組んだ。
・一般からの委託に応じた統計の作成等 ・統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の処理	(統計データの二次利用の周知・広報) ・統計データの二次利用については、積極的に周知・広報を行い、利用者アンケートによるニーズ把握を行う等の取組を行うことにより、統計利用に係る国民サービスの向上及び法人の収入増加につなげることが望まれる。	・公的統計の二次的利用の普及・啓発を図るため、公的統計の二次利用制度、利用手続、利用可能な統計調査等について広報を行った。  特に、平成24年度は、①サテライト機関と共催で、「公的統計のマイクロデータの利用に関する研究集会」を開催し、二次的利用による有用な研究成果の紹介、②学会等の大会において、広報スペースを設け、二次的利用について解説したパンフレットを制度・手続きの説明等を行いながらの配布、③統計関連学会連合大会において、二次的利用等のマイクロデータ利用に関する企画セッションを設け、二次的利用の有用性等についての説明、などの積極的な広報を行った。

		<p>さらに、日本統計学会等のメーリングリストを用いて、オーダーメイド集計及び匿名データの提供のサービスを新たに開始する調査や年次等について、サービス開始の周知を行ったほか、統計局の広報誌へ統計センターの二次的利用の取組についての寄稿等も行った。</p> <p>二次的利用に対するニーズ把握のアンケートを二次的利用の利用者に対して実施した。その結果、オーダーメイド集計サービスについては、作成した統計成果物について満足との回答を得た。匿名データ提供サービスについては、平成23年6月から提供を開始したデータレイアウトフォームにより、匿名データの構造がわかりやすくなったとの回答を得た。</p> <p>これらの広報を経て、平成24年度のオーダーメイド集計及び匿名データの提供に関する提供件数は44件（前年度40件）と、前年度と比べて4件（10%）増加し、の二次利用収入は約508万円（前年度約335万円）と、前年度と比べて173万円（52%）増加した。</p>
<p>・内部統制</p>	<p>(内部統制の充実・強化)</p> <p>・内部統制については、今後も更なる充実・強化に取り組むことが期待される。</p>	<p>・統計センターでは、中期目標に基づき、法令等を遵守しつつ業務運営の高度化・効率化を行い、常に正確で信頼できる統計データを作成し、国民生活の向上と社会経済の発展に貢献するという基本的使命を果たすため、理事長のリーダーシップを十分に発揮できる仕組みを整備・運用している。</p> <p>この統計センターの使命を達成するためには、製表結果の精度の確保、提出期限の厳守等業務の委託元における高い満足を確保するとともに、委託元から信頼されることが、事業活動を継続していく上で必要不可欠なことである。これら製表結果及び統計サービスの品質の維持・向上を図るため、製表業務における品質管理活動の一層の推進に取り組んでいる。</p>
	<p>(情報セキュリティ対策)</p> <p>・統計センターにおいては、ICTを利用する機会が増大しているところであり、今後も外部からの不正アクセスやサイバー攻撃に対する対策を講じるとともに、情報セキュリティ対策の徹底に引き続き取り組む必要がある。</p>	<p>・統計センターにとって、個人情報や事業所・企業等情報が記載された調査票情報とハードウェア、ソフトウェアなどの情報システムが、統計センターの事業活動を展開する上で不可欠な資産である。これら情報資産の適切な保護・管理を通じた情報セキュリティの確保を図るため、標的型攻撃メール対応、外部への不正な通信の監視等の情報セキュリティ対策の一層の強化に取り組んでいる。</p>